

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業の実績報告

事業名：子ども医療費助成事業（拡充）

事業年度：平成 27 年度

事業の概要：妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を充実するため、医療費の経済的負担を軽減することが有効であると考えることから、子ども医療費の助成対象を中学 3 年まで拡大する。
（拡大前は通院が小学 3 年まで、入院が小学 6 年まで）

総合戦略における位置づけ：基本目標「安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える」
施策目標「子どもたちが健やかに育つことができるまち」

事業費決算額：149,382,846 円（主な内訳：子ども医療費負担金、通信運搬費、システム改修委託料など）

交付金充当額：148,342,929 円

本事業における重要業績評価指標（KPI）：

①指標名：医療証の発行枚数／18 歳未満の子どもの数

目標値：30%増

実績値：60%増

分析：平成 27 年度医療証発行枚数 54,485 枚のうち、既存分（～小学 3 年）が 33,992 枚、拡大分（小学 4 年～中学 3 年）が 20,493 枚であった。

②指標名：子育て施策に関する市民満足度

目標値：満足度の向上

実績値：50.2%（平成 27 年 11 月に実施した市民意識調査に基づく）

分析：平成 25 年 6～7 月に実施した市民意識調査と比べ、約 4 ポイント上昇しており、本市総合戦略における目標値設定の考え方（※）を踏まえると、本事業は「子育て施策に関する満足度」の実績値向上に、一定の効果をもたらしていると考えられる。

（※）本市総合戦略においては、現状値に 5 ポイント上乘せした数値を目標値として設定している。

今後の方向性：継続して実施

外部評価員からの意見：

- ・今後の財政負担という視点を持って、国や他市の状況を踏まえた今後の対応の検討とともに、必要などころに必要なサービスが届いているかの効果検証を行うべきである。
- ・単に医療費を助成するだけでなく、医療機関と連携しながら、子どもたちの健康増進につなげ、医療費の抑制も図る必要があるのではないかと。
- ・継続して市民満足度を高めるためには、この事業にとどまらず、母親の就労など様々な角度から取り組むことが子育て支援、ひいては地方創生につながるものとする。